

## 令和5年度 各地方創生臨時交付金充当事業一覧

番号	事業名	事業概要（目的）	対象	事業費（円）	交付金充当額（円）	効果検証
【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金分】						
1	商店街応援事業(PayPay)	コロナ禍の新生活様式であるキャッシュレス決済の普及促進と新型コロナウイルス感染症に伴う電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受ける飲食店・小売業・サービス業などへの消費喚起及び消費下支え等を通じた生活者支援を目的に、キャッシュレス決済に対しポイント還元する事業	市内商店街（商店・飲食店等）、市内店舗利用者	61,579,367	61,577,000	キャッシュレス決済の導入店舗と市内外からの利用者が増加し、市内飲食店・小売店等を中心に大きな消費喚起につながった。（導入店舗数：125店→156店、総決済額：256,821,495円）
2	運送事業者支援金交付事業	新型コロナウイルス感染症に伴うエネルギー価格高騰の影響を受けている貨物自動車運送及び公共交通事業者に対して、事業継続支援及び安定した物流や公共交通機能の維持を図ることを目的に、事業者が所有する対象車両の種類及び台数に応じて支援金を交付する事業	貨物自動車運送事業者、公共交通事業者	9,250,000	9,250,000	市内の貨物自動車運送及び公共交通事業者38社に対し支援金（普通自動車1台につき5万円、軽自動車1台につき3万円）を交付し、物価高騰等の影響を受けている市内運送事業者の事業継続の支援に寄与することができた。
3	福祉施設等物価高騰対策支援事業 (障害福祉サービス事業者分)	新型コロナウイルス感染症に伴うエネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響を受けている障害福祉サービス事業者に対して、利用者への安定的なサービス提供を行うことができるよう事業運営を支援する事業	障害福祉サービス事業者	1,200,000	1,200,000	障害福祉サービスを実施する市内の事業所に対し、事業形態に応じた（共同生活援助事業所30万円、通所系事業所15万円、訪問系事業所10万円、相談系事業所10万円）支援事業を実施した。支援により利用者への安定的なサービス提供の実施に寄与することができた。
4	福祉施設等物価高騰対策支援事業 (介護保険事業者分)	新型コロナウイルス感染症に伴うエネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響を受けている介護保険事業者に対して、利用者への安定的なサービス提供を行うことができるよう事業運営を支援する事業	介護保険サービス事業者	5,700,000	5,700,000	介護保険事業を実施する市内18法人に対し、事業形態、事業所規模に応じた（入所事業所50名以上50万円、50名未満30万円、通所系事業所15万円、訪問系事業所10万円）支援事業を実施した。支援により利用者への安定的なサービス提供実施に寄与することができた。
5	学校給食費保護者負担軽減事業 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金分)	コロナ禍において原油価格や物価高騰に直面する子育て世代への支援事業として、市内小・中学校の保護者が負担する学校給食費の値上げ分及び中学校の学校給食費の無償化に係る費用を市で負担する事業	市内小中学校の保護者	29,441,580	2,662,000	コロナ禍において原油価格、物価高騰に直面する市内小学校の1～6年生の児童（716名）及び中学校の1～3年生の生徒(404名)がいる子育て世帯に対して、年間の給食費値上げ分と中学校の学校給食費無償化の費用を市で負担することで家計の負担軽減につながった。
6	令和5年度上野原市住民税非課税世帯に対する物価高騰対策支援金事業 【低所得者世帯給付金】	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響の大きい住民税非課税世帯に対し、1世帯あたり3万円の支援金を支給する事業	R5年度分の住民税非課税世帯	69,923,209	69,920,000	物価高騰の影響を受けている住民税非課税世帯の2,188世帯について、1世帯3万円の支援金を支給することで家計の負担軽減及び生活援助につながった。
				<b>177,094,156</b>	<b>150,309,000</b>	